

4.研究

● 経済社会活動に関する研究

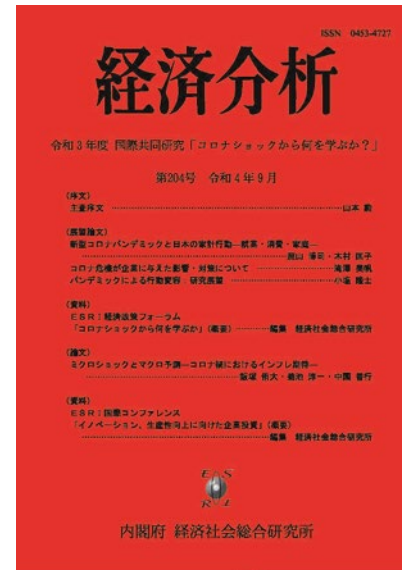
GDP 統計に関する研究、マクロ経済・モデルに関する研究、少子高齢化・男女共同参画社会に関する研究等を行うことにより、政策判断に資する基礎的材料を提供し、諸政策の企画立案・推進を支援。

また、内外研究者による国際共同研究を実施している。

● 研究成果物の対外発信

研究所が発行する学術誌「経済分析」や「ESRI Discussion Paper」等の形で、研究所内外の研究者研究成果を対外発信。

また、内閣府経済財政政策担当部局の施策や当研究所の研究成果等に関する情報提供を行うため、年4回程度、「Economic and Social Research (ESR)」を発行。



令和5年度における研究テーマの全体像

2025SNA（仮称）に向けた対応

- ◆ デジタルエコノミー・サテライト勘定の検討
- ◆ 環境要因を考慮した経済統計・指標(グリーンGDP)の研究
- ◆ SNAの枠組みにおける家計の所得・消費・資産の分布の計測に関する研究等

マクロ経済・モデル研究

- ◆ 「GTAPモデル」を用いた貿易効果分析
- ◆ 「CGEモデル」を用いた炭素国境調整措置等の効果分析
- ◆ 「短期日本経済マクロ計量モデル」等を活用したマクロ経済分析等

「包摂的な経済社会」創出に関する研究

- ◆ ウェルビーイングに関する研究
- ◆ 少子化対策・男女共同参画に関する研究
 - ・ 子育て費用に関する研究
 - ・ 女性経営者が直面する経営課題に関する研究
 - ・ 男女間賃金格差が労働供給に与える影響の研究等
- ◆ 柔軟な働き方と個人の社会生活等

R5-R6年度国際共同研究「少子化・女性活躍の経済学研究」

令和5年度における研究プロジェクトテーマの例

2025SNA（仮称）に向けた対応

環境要因を考慮した経済統計・指標（グリーンGDP）に関する研究

- ◆脱炭素社会の実現に向け、環境と経済の関係の「見える化」が重要な課題。
- ◆国際機関(OECD等)で取り組まれている、**温室効果ガスや大気汚染物質の削減等の環境保全活動を経済成長率にプラス評価する「汚染調整済経済成長率」**の研究を踏まえて、我が国の暫定的な成長率の試算を公表。
- ◆今年度は「汚染調整済経済成長率」や温室効果ガス等の排出勘定の試算を更新するとともに、**鉱物資源、土地、水産資源、木材資源**等といった「**自然資本**」の推計を行う。

OECDによる「汚染調整済経済成長率」の推計結果（1991～2013年の平均）

	経済成長率	汚染調整済経済成長率
ドイツ	1.4	2.1
日本	0.9	1.3
英国	2.1	2.4
フランス	1.6	1.9
イタリア	0.7	1.0
米国	2.5	2.6
カナダ	2.4	2.4
豪州	3.3	3.1
ブラジル	3.1	2.7
中国	10.2	9.5
韓国	5.3	4.4
インド	6.5	5.6

マクロ経済・モデル研究

GTAPモデルを用いた貿易効果分析

- ◆GTAP (Global Trade Analysis Project) モデルは、米パデュー大学を中心としたグループにより開発された**応用一般均衡モデル**。当研究所は同モデルを活用し、内閣官房TPP本部が行うCPTPP(※)拡大等の経済効果試算について支援を行っているところ。
- ◆今年度は、CPTPPの英国等の加盟国拡大に伴う貿易効果に係る分析を行う予定。

※Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership:環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定



「包摂的」な経済社会創出に関する研究

ウェルビーイングに関する研究

- ◆経済的な豊かさや心身の健康、社会的健康など、多様な対象を総合的にとらえる**ウェルビーイング(well-being)の視点**を取り入れた政策推進が近年重要となっている。
- ◆従来当研究所が一橋大学の小塩隆士教授と連携して行っていたコロナ禍での行動変容研究を発展させる形で、測定すべき主観的ウェルビーイングのあり方に関する研究を連携して行い、**医療や健康行動、孤独などとの関係性**について分析を深めていく。

一橋大学政策フォーラム・ESF政策フォーラム

コロナ危機に直面する私たちのウェルビーイング

講演者

- 小塩 隆士 (一橋大学名誉教授)
- 藤原 直 (一橋大学経済学部長)
- 中野 信博 (一橋大学経済学教授)
- 亀谷 宏子 (一橋大学経済学教授)
- 松下 美帆 (一橋大学経済学教授)

開催日時

2023年2月9日[木]
14:00～ オンライン開催

参加費

無料

申込方法

申込締切・・・2月2日(木)

申込方法

https://ebpm.hias.hit-u.ac.jp/events/policyforum_230209/

主催 HIAS 一橋大学経済学研究所

共催 経済社会総合研究所